



臨時レポート

平成 30 年 12 月 25 日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基準価額および下落率（前日比で 5%以上下落したファンド）

（平成 30 年 12 月 25 日現在）

ファンド名	基準価額（円）	前日比（円）	下落率
しんきんインデックスファンド 2 2 5	13,488	-717	-5.05%
しんきんノーロード日経 2 2 5	8,806	-470	-5.07%
しんきん日経平均オープン	10,793	-577	-5.07%

2. 主要指数

（平成 30 年 12 月 25 日終値）

主要指数（国内）	終値	前日比	騰落率
日経平均株価（円）	19,155.74	-1,010.45	-5.01%
JPX日経400（JPX日経インデックス400）	12,592.66	-642.34	-4.85%
T O P I X（東証株価指数）	1,415.55	-72.64	-4.88%
東証REIT指数	1,740.41	-17.60	-1.00%



(平成30年12月24日終値*)

主要指数(海外)	終値	前日比	騰落率
NYダウ(ドル)(米国)	21,792.20	-653.17	-2.91%
S&P500種指数(米国)	2,351.10	-65.52	-2.71%

(平成30年12月21日終値*)

主要指数(海外)	終値	前日比	騰落率
NYダウ(ドル)(米国)	22,445.37	-414.23	-1.81%
S&P500種指数(米国)	2,416.62	-50.80	-2.06%

* 基準価額への影響を考慮し、海外の主要指数は12月24日(東京市場休場)と12月21日の終値を掲載しております。

(参考)

対顧客電信相場	12月25日	前営業日比	騰落率
米ドル(円)TTM	110.07円	-1.28円(円高)	-1.15%
ユーロ(円)TTM	125.44円	-1.96円(円高)	-1.54%

(注) TTMは15時時点(前営業日は12月21日)

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

3. 下落の要因

米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月18-19日に開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利上げを決定するとともに、政策金利見通しを引き下げましたが、市場では想定よりタカ派(金融緩和縮小に慎重ではない)との警戒が広がりました。また、米国では暫定予算をめぐる、メキシコ国境の壁建設費用で、上下院、トランプ大統領が折り合わず、一部の政府機関が閉鎖されたことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、25日の東京株式市場は大幅な下落となりました。ドル安・円高が進行する中、マティス米国防長官の辞任が前倒しとなったことなどから、米政治への不安が広がるなど、ネガティブな材料が重なり、日経平均株価は前日比1,010円45銭(5.01%)下落し1万9,155円74銭、JPX日経400は642.34ポイント(4.85%)下落し12,592.66ポイント、TOPIXは72.64ポイント(4.88%)下落し1,415.55ポイントでそれぞれ取引を終えました。

4. 今後の展開

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、来年の経済成長はやや減速するものの、非常に堅調な雇用に後押しされて極めて力強いと述べる一方、景気減速の場合、利上げやバランスシート縮小を見直す可能性を示唆したことで、21日には米国株が一時大きく上昇するなど、米金融政策への警戒感はやや後退しています。また、米政府機関の一部閉鎖については、年明けまで長引く可能性がありますが、早晩、解決することが見込まれます。日本経済や企業利益の成長はやや鈍化する可能性があるものの、底堅く推移するとみられる中、日経平均株価は2017年4月以来の安値まで下落しており、割安感も強まっています。とはいえ、投資家心理が大幅に悪化していることから、神経質な相場が続く可能性が高いとみられます。米国の通商政策も懸念材料です。しばらくは、トランプ米政権の政策運営や米金融市場の落ち着きを確認しながら、戻りを探ることになりそうです。

以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。